



交通事業者としてのワーケーションの取り組み

～日本航空における取組みについて～

日本航空株式会社 人財戦略部

2021年7月30日



JAPAN AIRLINES

自己紹介



日本航空 人財本部 人財戦略部

**厚生企画・労務グループ
 (兼務) 人財戦略グループ
 (兼務) ワークスタイル変革推進グループ**

東原 祥匡 (ひがしはら よしまさ)

- 2007年 日本航空株式会社入社 関西国際空港勤務
 - 2008年 国際線を中心とした客室乗務員を経験
 - 2010年 客室乗務員の人事、採用、広報等を担当
 - 2015年 社外出向
 - 2017年 現職
- (2020年 観光庁「MICE 参加者のブレッジャー促進連絡会」委員を担当)

規程管理や勤怠といった労務対応、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、ワークスタイル変革のなかでも特にワーケーションの推進に向けた取り組みを担当。

JALグループ企業理念

JALグループは、全社員の物心両面の幸福を追求し、

一、お客さまに最高のサービスを提供します。

一、企業価値を高め、社会の進歩発展に貢献します。

社員が
イキイキと働く

JALで働いていて
良かった



「全員が力を合わせて1機の飛行機を飛ばす」という
一つのバリューチェーン

トップコミットメント

ほぼ毎年、社長メッセージを発信し、制度やしくみを再構築

2011年

グループマネジメント制度の導入
(出身会社を超えて活躍する)

2012年

グローバルHR方針
(国を超えて活躍する)

2014年

多様な人財の活躍推進による価値と活力の創出
(性別を超えて活躍する)

2015年

ワークスタイル変革
(誰でも活躍できる生産性の高い職場へ)

2016年

多様な人財の更なる活躍促進のために
(個性を活かす真のダイバーシティ)

2017年

ワークスタイル変革に本気で取り組む
(完遂のためにはリーダーの意識と行動が鍵)

総実労働時間
1850時間

経営戦略としてダイバーシティ宣言

JALのワーケーション・ブリージャー

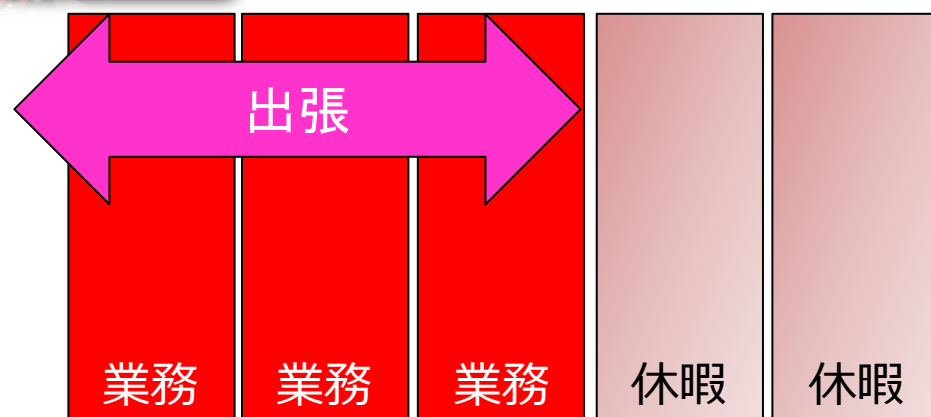
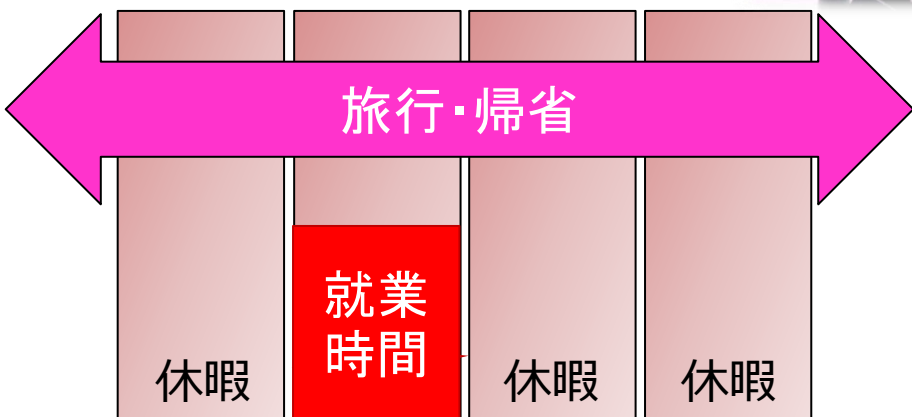
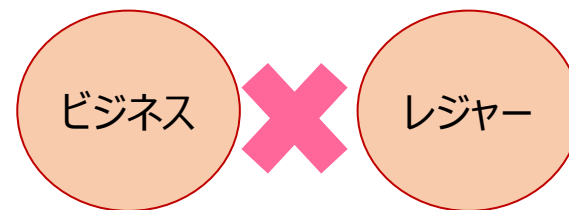
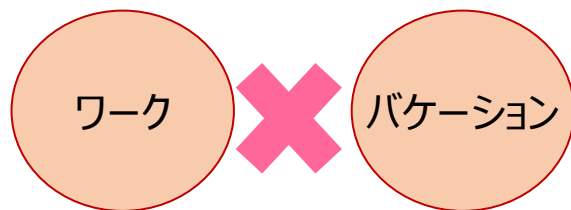
社員の声を反映する形で、休暇取得の実現のためのワーケーションを
2017年に導入

ワーケーション
休暇時に一部、業務を認める制度

2017年7月～

ブリージャー
出張時に休暇がつけられる制度

2019年5月～



その土地・地域でしかできない経験、体験を通して感性を養い自己成長へ

ワーケーションの浸透施策

**社内や社会全体のワーケーションの浸透のため
初めの一歩を踏み出せるようなプログラムや浸透施策を企画**

取り組みサマリー

※継続して実施・参画しているものは初年度のみ記載

年度	社内浸透施策等 (赤字:社員参加型企画)	社外・お客さま等
2017	<p>ワークショップ テレワークデイズにおける役員による体験 和歌山県白浜体験ツアー</p>	
2018	<p>勤怠システム導入 (ワーケーション選択可) イントラページ作成 鹿児島県徳之島町実証事業</p>	<p>ハワイ線・新概念にワーケーション・ブリージャーサポートプラン</p>
2019	<p>ブリージャー導入 国内外4都市における価値創造体験企画 (北海道・愛媛・オーストラリア)</p>	<p>MINDS (異業種連携によるミレニアル世代の働き方改革推進コミュニティ) においてワーケーションプロジェクトにリーダーとして参画</p>
2020	<p>「地域と共創型のNewNormalな新しい ワークスタイル」検証 (コロナ禍のため実施保留中)</p>	<p>NTTデータ総合研究所・JTBと共にワーケーション実証実験の実施 ジャルパック社によるワーケーションツアー販売 「温泉Biz」参画</p>

ワーケーションの浸透に向けた取り組み

ワーケーションモニターツアーの実施

鹿児島県徳之島町、富士ゼロックス鹿児島株式会社の企画する「徳之島ワーケーション実証事業」への参画



- JAL社員が同僚や家族と共に、3泊4日で徳之島町へ（約20名）
- ワーケーション勤務を実施の際には、指定のコワーキングスペースを利用
- 2019年2月に徳之島町、富士ゼロックス鹿児島株式会社と東京にて報告会を実施

地域におけるワーケーションの持続可能性を図る

ワーケーションの魅力

企業

時間と場所に捉われない、柔軟性のある働き方の推進
(長期休暇の取得促進やD&Iの推進)

個人・チーム

いつもと異なる環境と経験で自己成長、そして新たな活力に

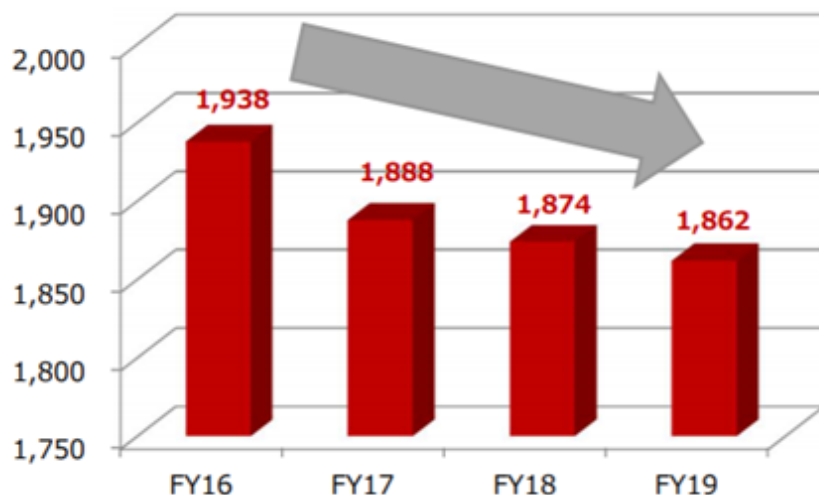
社会

地域活性化へも繋がる新たなワークスタイルへ

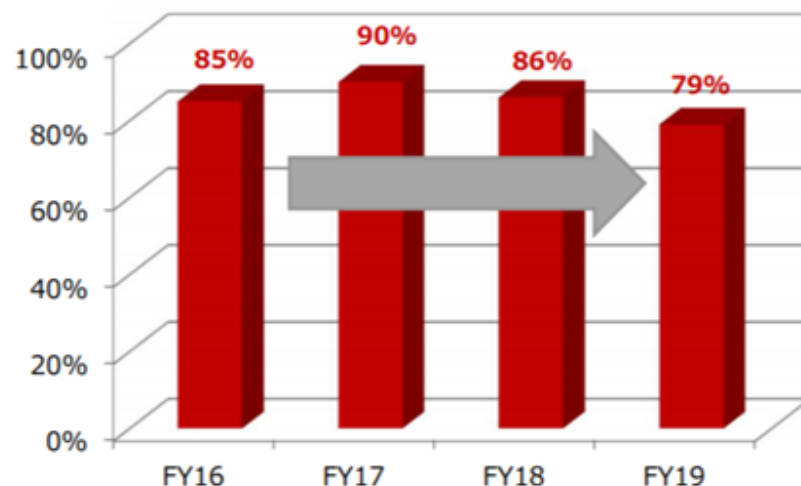


日本全体のワークスタイル変革に繋がる取り組みへ

総実労働時間



年次有給休暇取得率



ワーケーション

2018年度実施者総計 **174人日**
 2019年度実施者総計 **247人日**
 2020年度実施者総計 **918人日**
 ※2017年度は夏期期間のみ集計 11人

2020年度については、約530名の社員が
 年度内でワーケーションを活用しています。

ブリージャー

2019年度実施者総計 **168件**
 ※2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で
 出張が少ないことから集計無し

「New Normal」で目指す姿（アフター・コロナ）

自分の時間を自身でマネージメントできる人財へ

採用競争力・人財確保（維持）に大きな影響を与える可能性がある
 コロナでそのニーズは早まっている

10年後？
 →2～3年後？

2020年

人財育成・人財確保を
 2軸で推進

地域

新しい
 生活様式

- 定住場所の多様化
- 日本全体で労働力の分散
 - BCP対策
 - 地域創生・関係人口の増加
 - 地域の労働力人口の補填
- 時間軸を脱する時間管理に
 - ✓ 所定労働時間の削減
 - ✓ 所定労働日の削減
- 兼業・副業で自己成長
- D&Iの推進（少子高齢化）
 - ✓ 障がい者雇用の地方採用の拡大
 - ✓ 介護を抱えても働ける環境の構築

- 新たな生活様式の確立
- “考える”時間を生み出す
- より生産性の高い業務スタイルに
- 地域創生・社会貢献

アフター・コロナとして継続すべき新たな働き方を目指す

地域共創を見据えた働き方

ワーケーションを活用した「地域と共創型のNewNormalな新しいワークスタイル」を検証

- まずはJALの社員が各地訪問、ワーケーションの実施
- ↓
- 現地で社会貢献活動に参加、地域の求めるニーズを把握
- ↓
- 地域の関係人口創出・労働力向上による地域活性化について考える

社会貢献活動プログラム概要（予定）

- 愛媛県 ... **地域の新たな商品レシピ作り**
* 果樹園手伝い、収穫された柑橘を活用
- 石川県 ... **里山の環境保全活動**
* 耕作放棄地を活用した羊放牧の管理や、親子の自然体験教室お手伝い
- 岩手県 ... **重要文化財を、交流施設として活用**
* 街に古くから残る施設を活用、そこで開催されるイベント企画
- 兵庫県 ... **地域映画館で、文化の再興**
* 一度閉館されながらも、街の人の手で蘇った昔ながらの映画館でのイベント支援



さらにワーケーションを発展させ、アフターコロナを見据え関係人口の増加や労働力人口の減少といった社会課題の解決へも繋げた取り組みへ

新たな人の流れを生み出す取組①

鬼怒川温泉でのワーケーションモニターツアー

日本航空の社員が就航地ではない**鬼怒川温泉に3泊4日滞在**
 平日には業務をリモートで行い、**今後の可能性について温泉旅館と意見交換**を実施
 自然豊かな鬼怒川の魅力を生かし、アドベンチャーツーリズムも活用したプランニング

- オフではその土地ならではのアクティビティを実施
- 滞在中は宴会場をワーキングスペースとして活用
- 食事はすべて異なる場所で、異なる食事の提供



「鬼怒川グランドホテル 夢の季」他、計3施設で実施

**コロナ禍での一時的な需要減をヒントに、平日の閑散期を活用した
 長期滞在の可能性を模索。後のインバウンドの需要回復も見据えた施策に。**

新たな人の流れを生み出す取組②

利尻島におけるワーケーションモニターツアー

北海道エアシステムの社員が利尻島におけるワーケーションの可能性を検証
 廃校となった校舎を改修したコワーキングスペースを活用。さらには大人から子供まで地域の方々が
 集える場所へと順次改修しており、**観光客と地域の方々を繋ぐ場所**としての構想を実現中。

- 自然と生まれる地域の「人」や「自然」との交流
- **離島路線の維持に向けた新たな人の流れ**を模索
- 閑散時期を活用した**年間を通した地域活性化**へ



**自治体と会社がタイアップし、関係人口の拡大に努め
 公共交通機関としての路線維持へも繋がられる共存共栄の取り組みへ**

交通事業者として生み出す今後のニーズ

新たな人の流れを生み出すことにより
今後の交通事業者の新たなビジネスモデルを構築することができる

2021-2025年度 JALグループ中期経営計画

収益性改善に向けた戦略 「成長する需要の獲得」

- 「地方移住やワーケーションの普及促進」「インバウンドの地方への誘客」による首都圏=地方移動需要の獲得

新たな需要拡大に向けて

- ワーケーション先進企業として、社会課題の解決に向けた取り組み支援
- 地域における一過性のワーケーション企画でなく、継続的な取り組みへ
- 新たな市場開拓を見据えた運賃設定の検討

個人型



- ・商品ラインナップの拡充
- ・プロモーション強化（認知度向上）

会社企画型



- ・ワーケーションに興味・関心の高い自治体と企業をつなぎ、体験モニター企画、企業からの参加者誘致を行い、自治体と企業の課題解決や交流人口・関係人口の拡大を目指す。



JAPAN AIRLINES



ご清聴ありがとうございました